

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月14日 更新

事務事業名		小学校英語指導講師配置事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木洋治
	施策	20	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	飯開輝久雄
	基本事業	60	学力の向上				所属班	学指指導班	(内線)	2224
予算科目		会計一般	款10	項2	目1	事業連番10621	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	総合的学習時間が設けられた中で、その時間を活用し、国際社会の広がりに伴い英語能力の必要性が高まっていることから、中学校からの英語の授業にスムーズに取り組んでいけるように小学生のうちから英語に慣れ親しむことを目的として始まり、平成20年3月に公示された学習指導要領に盛り込まれたことで、全国の9割を超える公立小学校では必修化を見込んで、「総合的な学習の時間」などで英語活動に取り組み、平成23年度から新学習指導要領の実施により全小学校5・6年生で外国語活動(英語活動)が必修となった。【事業の内容】英語指導講師を2名任用し、市内7小学校へ派遣し、小学校5・6年生の児童へ担任と協力し英語の授業を実施。
【業務の流れ】	指導講師の任用事務、業務日誌確認、報酬支払い事務
【主な予算費目】	報酬、費用弁償、消耗品費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	保護者や児童生徒からの意見はない。小学校には英語の教諭免許を持たない担任がほとんどであるため、小学校英語指導講師による授業は担任にとっても平成23年度から正規の授業となっている小学校5・6年生対象の英語指導の手がかりとして大変有用である。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
英語指導講師を2名任用し、市内7小学校へ派遣し、小学校5・6年生の児童へ担任と協力し英語の授業を実施。		報酬: 合志小、合志南小、南ヶ丘小、第一小配置分 2,500円×1H×1人×671回=1,677,500円 中央小、西合志南小、東小配置分 2,500円×1H×1人×729回=1,822,500円 費用弁償: 2,072円、消耗品: 80,000円
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア: 年間の授業時間数	時間	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市内7小学校の5・6年生の児童	→ ア: 市内小学校5・6年生の児童	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
英語に慣れ親しんでもらい、中学校の英語の授業にスムーズに取り組めるようにする。	→ ア: 英語の授業を受けた高学年児童の割合	%
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
小学校での英語は、まだ正規の授業ではないため、具体的な学力評価はできず、英語に慣れ親しむためには、まずは、高学年の全ての児童が英語の授業を受けることからだと考えられるため。平成24年度目標値: 100%		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込	
① 活動指標		ア イ	時間 1,291	1,295	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330	0	
② 対象指標		ア イ	人 1,168	1,221	1,304	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	
③ 成果指標		ア イ	% 100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円		1,521						
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	3,190	1,957	3,583	3,549	3,583	3,583	3,583	
	(A) 事業費計	千円	3,190	3,478	3,583	3,549	3,583	3,583	3,583	0	
		(A)のうち指定経費	千円	3,158	3,398	3,500	3,470	3,500	3,500	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	5	5	5	0
		延べ業務時間	時間	201	203	91	95	91	91	91	0
		(B)人件費計	千円	828	819	367	386	367	367	367	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,018	4,297	3,950	3,935	3,950	3,950	3,950	0

事務事業名	小学校英語指導講師配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 希望どおりの時間数を実施できているため、学校行事や欠席・早退等があるため全ての授業は受けることができなくとも、殆どの児童が多くの時間英語に接することが出来ると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 英語に慣れ親しむことを目的としており、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 この事業は、担任の英語の指導力向上を図ることも目的としているため、他の事業とは統合できない。より効果的な授業を展開するために、ALTと連携することも必要と思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の学校教育現場からの要望を考えると、人員の減は考えられない。時給単価を下げれば事業費の削減につながるが、その職務の重要性を考えると時給単価引き下げは適当でない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在も、非常勤職員を任用している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 教育の一環であり、受益者負担を取ることはできない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 英語指導講師はただ単に英語の教諭免許を持っていればよいものではなく、小学校の児童には英語に親しみ、楽しく活動させ、国際理解を図ることも目的としているため、指導者もより実用的で高度な技術力が必要である。民間委託に移行することも考えられるが、直接指導者の任用選考ができなくなるため、今以上の成果が得られることはないと推測される。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

小学校での英語の正規教科への移行に伴い、担任の英語科指導力の向上のためにもこの事業の継続は必要であると考え。児童も中学校に進学した際の英語教科への不安や苦手さを少なくし、より楽しく学べるために、小学校から英語に親しませる活動を実施していくために、講師の指導力向上のための研修参加への配慮も必要と考える。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								